

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 山形 朋道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 山形 朋道
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,834,311	3,945,909	16,394,137
経常利益 (千円)	739,249	780,947	4,042,132
四半期(当期)純利益 (千円)	582,785	460,070	2,527,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,907	263,416	3,487,948
純資産額 (千円)	24,097,741	26,218,980	26,682,463
総資産額 (千円)	36,925,973	34,899,193	36,806,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.70	22.79	124.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	75.1	72.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果を背景に株価の上昇が進行し緩やかな回復基調で推移してきました。

低金利政策や所得の改善見通しにより消費動向も改善し、建設着工も増加傾向を示し始めてきました。また、2020年のオリンピックの開催地が東京に決定したことも建設業界にとって明るいニュースになりました。

このようななか、当社グループは、事業環境の好転を背景に、売上伸張に注力するとともに、ショールーム施設への投資など、引き続き積極的な事業活動を展開してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,945百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,002百万円（同28.1%増）、経常利益は780百万円（同5.6%増）、四半期純利益は460百万円（同21.1%減）となりました。

(2)資産負債の増減

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ1,907百万円減の34,899百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,443百万円減の8,680百万円となりました。純資産はその他の包括利益累計額の減少もあり、前連結会計年度末に比べ464百万円減の26,218百万円となり、この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,715,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式20,179,500	201,795	-
単元未満株式	普通株式11,546	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	201,795	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	6,715,300	-	6,715,300	24.95
計	-	6,715,300	-	6,715,300	24.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126,492	3,188,902
受取手形及び売掛金	3,823,535	3,818,965
商品	2,815,003	2,997,775
仕掛品	3,755	4,727
その他	1,791,736	1,683,361
貸倒引当金	10,477	8,551
流動資産合計	13,550,046	11,685,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,741,661	6,208,629
土地	11,923,164	11,926,215
その他(純額)	1,269,052	1,194,624
有形固定資産合計	18,933,878	19,329,469
無形固定資産		
投資その他の資産	283,988	275,772
投資有価証券		
投資有価証券	439,981	468,643
為替予約	3,057,651	2,548,564
その他	523,422	575,454
投資その他の資産合計	4,021,056	3,592,663
固定資産合計	23,238,922	23,197,904
繰延資産		
社債発行費	17,218	16,107
繰延資産合計	17,218	16,107
資産合計	36,806,187	34,899,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,168	464,086
短期借入金	1,785,672	1,745,704
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,293,891	225,796
賞与引当金	82,841	54,976
その他	985,015	1,075,535
流動負債合計	4,642,587	3,666,098
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	3,002,857	2,587,759
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	1,044,337	992,413
固定負債合計	5,481,135	5,014,114
負債合計	10,123,723	8,680,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	15,240,654	14,973,848
自己株式	5,656,325	5,656,348
株主資本合計	24,315,302	24,048,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,847	26,763
繰延ヘッジ損益	2,412,009	2,197,270
その他の包括利益累計額合計	2,367,161	2,170,507
純資産合計	26,682,463	26,218,980
負債純資産合計	36,806,187	34,899,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,834,311	3,945,909
売上原価	1,939,925	1,917,877
売上総利益	1,894,386	2,028,031
販売費及び一般管理費	1,111,934	1,025,774
営業利益	782,451	1,002,257
営業外収益		
受取配当金	9,797	5,362
売電収入	23,359	42,446
その他	69,520	28,099
営業外収益合計	102,678	75,908
営業外費用		
支払利息	29,834	9,669
デリバティブ評価損	83,045	240,708
その他	33,000	46,840
営業外費用合計	145,880	297,219
経常利益	739,249	780,947
特別利益		
固定資産売却益	909	-
投資有価証券売却益	261,797	-
特別利益合計	262,707	-
特別損失		
固定資産処分損	36,704	20,869
投資有価証券売却損	1,485	-
その他	2,000	-
特別損失合計	40,189	20,869
税金等調整前四半期純利益	961,766	760,077
法人税、住民税及び事業税	300,163	218,405
法人税等調整額	78,817	81,602
法人税等合計	378,980	300,007
少数株主損益調整前四半期純利益	582,785	460,070
少数株主利益	-	-
四半期純利益	582,785	460,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582,785	460,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,366	18,084
繰延ヘッジ損益	263,487	214,738
その他の包括利益合計	182,121	196,653
四半期包括利益	764,907	263,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,907	263,416
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	135,560千円	143,148千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,459,990	1,428	372,892	3,834,311	-	3,834,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	323,269	120,472	443,742	443,742	-
計	3,459,990	324,697	493,364	4,278,053	443,742	3,834,311
セグメント利益	926,233	175,480	77,383	1,179,097	396,645	782,451

(注)1. セグメント利益の調整額 396,645千円には、セグメント間取引消去 39,136千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 357,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,606,913	-	338,995	3,945,910	-	3,945,909
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	359,778	85,763	445,541	445,541	-
計	3,606,913	359,778	424,758	4,391,451	445,541	3,945,909
セグメント利益	942,035	224,650	48,753	1,215,438	213,181	1,002,257

(注)1. セグメント利益の調整額 213,181千円には、セグメント間取引消去37,026千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 250,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円70銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	582,785	460,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	582,785	460,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,307	20,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月28日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美弘明印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田真友印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。